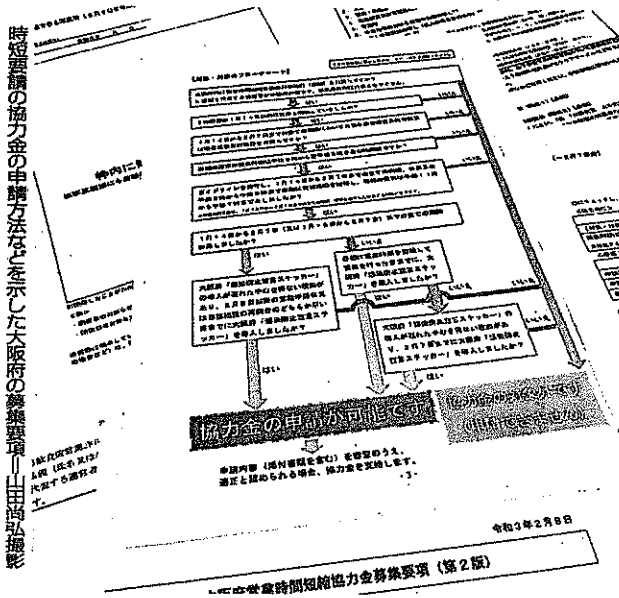


大阪 審査遅れ支給1割弱

時短金 まだなん？

緊急事態宣言に伴う時短営業の要請に応じた飲食店への協力を巡り、自治体の一部で支給が遅れている。大阪府では申請があった約4万8000店のうち支給は1割にも届いていない。申請書類の不備に対応する人手が足りず、審査に手間取っているのが主な原因だが、資金繰りに頭を悩ます飲食店主らから批判の声が上がっている。



兵庫も2割 京都は月内完了

「1月8日から申請を受け付けているのに支給が遅すぎる」。12日の府議会委員会で、複数の府議が府に対応の改善を強く求めた。大阪、京都、兵庫の関西3府県では1月14日に宣言が発令された。1月8日に延長され、同月末まで46日間続いた。各自自治体はこの間の時短要請に応じた飲食店に対し、1日当たり6万円の協力を支給する。3府県ともインターネットか郵送で延長前の期間分の申請受け付けを始めている。審査は民間業者に委託している。

約10万8000店が時短要請の対象だった大阪は、約1カ月前から申し込みを受け付けている。3月13日現在で約4万8000店が協力を申請するが、支給が決まったのは約4500件で約1割にとどまる。

府によると、申請は店名や代表者名などを書類に記載し、営業許可証の時短実施の証明写真の添付も求めている。専用の「コ

助ける気あるん!?

飲食店から悲鳴

協力金の遅れは、飲食店 家賃は続くため、協力金は主として死活問題になりかねない。

「本気で助ける気があるのか」。大阪市中央区の道頓堀でタイ料理店「クンテ」を営む川北昌紀さんは2021年1月半ば、川北さんは「同じような店が増えれば、あちこちで店が潰れてしまう」と話した。

「大阪大阪梅田駅近くでお好み焼き店「美舟」を営む船橋修治さん(72)も宣言に

した状況を受け、月内に審査担当者を30人増員。1500人態勢で4月中の支給完了を目指す。一方、約1万2000店の申請を受け付けた京都府は、既に6割超の約8000店(9日現在)に支給し、月内に完了する見通しだ。申請件数が大阪、兵庫両府県よりも少ない中、約1200人態勢で審査を進める。担当者は「民間業者では判断が難しいケースに備え、府の管理職らを配置して迅速に対応している」と説明する。【上野宏人、藤原一郎、大川泰弘】

併う協力金は未支給で「二日も早く入金してほしい」と訴える。今は貯蓄を崩して店を維持しており、協力金は人件費に充てるつもりだ。「大阪は店の数が多いので府が大変なのは理解するが、支給が7月ごろになる可能性もあるなんて運が悪い」

付近で焼き肉店を営む男性店主(29)も「アルバイトへの給料の支払いなどに追われ、協力金で赤字を大埋めしている状態だ」と嘆いた。【鶴岡素寿、隈元悠太】

ールセンターも開設しているが、提出書類で営業許可の名義人と申請者の氏名が異なっている事例などが後を絶たない。架空申請などの不正も見抜く慎重な審査を求めており、スタッフが電話確認や追加書類の提出依頼に追われているという。

府は3月末までに審査スタッフを当初の1.5倍に当たる3000人態勢に増強する予定。担当者の一人は「提出書類の3、4割に不備がある印象で、最悪の場合は審査終了が7月ごろにずれ込む」と明かした。

兵庫県でも支給が遅れている。時短要請したほぼ全店舗にあたる約2万8000店から申請を受け付けたが、支給を終えたのは約2割の約5500店(16日現在)。約半数で書類の不備が見つかり、審査が思うように進んでいないという。

県によると店舗情報の記載がホームページやグルメサイトと異なり、審査担当者が店に電話すると「仕込みが忙しい」「接客中だから後にしてくれ」と確認に手間取るケースも。電話で出ないことも珍しくない。こう